

令和3年度 事務事業評価シート

施 策	222	安全で快適な暮らしを支える、便利な交通環境を形成する				部内優先順位
事 業 名	公共用地境界確定事業費					22
目 的	道路・公園等の公共施設の土地境界が明確になっている。					主管課・係（担当）
						土木管理課用地調査担当
						03-5608-6284
対 象 者	都市整備部が所管する区有地					
根 拠 法 令 関 連 計 画	墨田区公有財産管理規則					
実 施 基 準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤4、委託先：公共嘱託登記土地家屋調査士協会	
事 業 内 容	・ 国から譲与された土地で、表示登記されていない土地（無番地の土地）に係る境界(所有権界)を確定する。 ・ 都市整備部所管の区有地(道路、公園等)で有地番の土地に係る境界(筆界)を確認する。 ・ 公共物管理者として、墨田区が管理している道路の区域を確認する。 ・ 境界標示物(杭、鉋等)を保全する。					
経 過	開始年度	平成14年度		終了予定	なし	
	昭和22年から、都の土地境界確定に区道管理者として立会をしてきたが、平成14年度からは、土地所有者として境界確定事業を行っている。					
議 会 質 問 の 状 況	特になし					
そ の 他 特 記 事 項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) 申請主義を採用しているため、申請件数は景気の動向に左右されやすい。					

予算・決算額推移（千円）		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算現額（事業費）		1,767	1,258	1,266	1,263	1,261	1,261
A.決算額（令和3年度は見込み）		1,704	1,249	1,209	1,199	1,188	1,261
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		1,704	1,249	1,209	1,199	1,188	1,261
執行率（%）		96.4%	99.3%	95.5%	94.9%	94.2%	100.0%
B.人コスト				37,405	32,330	29,112	
総事業決算額（A+B）		1,704	1,249	38,614	33,529	30,300	
主な事業費用の説明		道路調査委託、境界石標設置工事					
予算書P（令和3年度）		P209 1-2		執行実績報告書P（令和2年度）		P153-2	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	受理件数				単位	件/年
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		90	R7	目標	90	90	90	90
				実績	126	125	142	127
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	90	90	90	90	90	90
		実績	100					
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	境界確定・確認は、申請主義である。(目標値については、例年の実績から算出)							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	確定・確認延長				単位	m/年
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		2,000	R7	目標	2,000	2,000	2,000	2,000
				実績	2,097	1,890	2,467	2,372
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
		実績	2,407					
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	道路、公園等の境界を確定・確認することで管理区域が明確となる。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	道路、公園等の公共施設の土地境界で未確定の場所があることから、今後も継続して事業を実施していく必要がある。

課題・問題点
・担当職員には、関係法令や測量に関する知識が求められるので、これらの知識を高める職員育成を行っていく。 ・境界確定や道路区域確認の調査、測量費用は、原則申請者負担となる。 ・境界確定が完了していても、復元情報が乏しいと復元が困難になることがある。

令和3年度 事務事業評価シート

施 策	222	安全で快適な暮らしを支える、便利な交通環境を形成する				部内優先順位
事 業 名	法定外公共物・法定公共物移管事業費					23
目 的	国から譲与された無地番の土地や今後、譲与される無地番の土地について測量、登記（表示・保存登記）が整い、適切な財産管理がされている。					主管課・係（担当）
						土木管理課用地調査担当
						03-5608-6284
対 象 者	国から譲与された法定・法定外公共物					
根 拠 法 令 関 連 計 画	国有財産法、道路法、墨田区公有財産管理規則、墨田区特定法定外公共物等管理条例					
実 施 基 準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤4、委託先：公共嘱託登記土地家屋調査士協会	
事 業 内 容	国の施策（法定・法定外公共物に係わる国有財産を市町村の調査・判断・申請に基づき譲与する趣旨）に基づいて譲与を受けた、法定・法定外公共物の表示登記及び所有権保存登記を行い、適正な財産管理を行う。					
経 過	開始年度	平成12年度		終了予定	なし	
	[平成12年度] 事業開始、北部地区委託調査 [平成13年度] 南部地区委託調査、北部地区譲与申請 [平成14年度] 北部地区譲受、南部地区譲与申請 [平成15年度] 南部地区譲受					
議 会 質 問 の 状 況	[平成31年予特] 行政財産である法定外公共物の不法占拠する者に対する貸付け					
そ の 他 特 記 事 項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) 登記をするには、境界確定または地籍調査で筆界確認が必要となる。					

予算・決算額推移（千円）		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算現額（事業費）		4,425	807	807	807	806	806
A.決算額（令和3年度は見込み）		4,316	806	806	807	806	806
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		4,316	806	806	807	806	806
執行率（%）		97.5%	99.9%	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%
B.人コスト				24,609	29,709	25,584	
総事業決算額（A+B）		4,316	806	25,415	30,516	26,390	
主な事業費用の説明		表示登記の図面等作成委託					
予算書P（令和3年度）		P209 1-6		執行実績報告書P（令和2年度）		P153-5	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	境界確定＋地籍調査延長				単位	m／年
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		5,000	R7	目標	3,000	3,000	3,000	3,000
				実績	3,546	3,528	3,790	4,703
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
		実績	3,856					
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	無地番地の登記を行うには、登記する土地の周囲の境界を確認しておく必要がある。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	登記筆数				単位	筆／年
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		5	R7	目標	5	5	5	5
				実績	7	7	17	6
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	5	5	5	5	5	5
		実績	20					
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	所有権保存登記をすることで、第三者への対抗要件が備わる。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	境界確定や地籍調査が完了した箇所、登記が可能な法定・法定外公共物について、速やかに登記を行っていく。

課題・問題点
・官民境界について、境界確定又は地籍調査における筆界確認が行われないと表示登記及び所有権保存登記ができない。 ・用途廃止の条件が整わないと払下げや土地交換が行えないため、長期に渡って用地処理を行うことができない。

令和3年度 事務事業評価シート

施 策	222	安全で快適な暮らしを支える、便利な交通環境を形成する				部内優先順位
事 業 名	交通安全普及啓発費					24
目 的	交通事故がなくなり、交通マナーが守られている。					主管課・係（担当）
						土木管理課交通安全担当
						03-5608-6203
対 象 者	墨田区民					
根 拠 法 令 関 連 計 画	交通安全対策基本法 第9次墨田区交通安全計画					
実 施 基 準	法令基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤3	
事 業 内 容	春秋の交通安全運動期間前に交通安全対策協議会を開催する。 区内小学校5年生及び6年生を対象に交通安全物資を学校に供与 自転車安全運転免許証の交付事業（対象：小学4年生） すみだまつり・こどもまつりで自転車の交通ルール等の普及啓発活動 スタントマンによるスクエアード・ストレイト方式の交通安全教室の開催					
経 過	開始年度	昭和36年度		終了予定	なし	
	●令和元年 交通安全対策協議会 令和元年8月20日 令和2年3月24日 反射材付リストバンド配布数 3,400枚 自転車安全運転免許証交付枚数 1,900枚 すみだまつり・こどもまつり 令和元年10月5日 令和元年10月6日 スクエアード・ストレイト方式による交通安全教室 令和元年12月24日 都立両国高等学校附属中学校で実施 ●令和2年 交通安全対策協議会 令和2年9月8日 令和3年3月24日（両日とも書面開催） 反射材付リストバンド配布数 3,400枚 自転車安全運転免許証交付枚数 1,900枚 TOKYO交通安全キャンペーン 令和2年12月2日 隅田公園 スクエアード・ストレイト方式による交通安全教室 令和2年12月23日 都立橋高等学校					
議 会 質 問 の 状 況	[平成31年1定] 交通安全対策の充実について					
そ の 他 特 記 事 項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) R3年度に第10次墨田区交通安全計画を策定予定					

予算・決算額推移（千円）		2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
予算現額（事業費）		1,071	1,090	1,078	1,108	1,085	1,113
A.決算額（令和3年度は見込み）		1,035	931	789	1,004	949	1,113
財 源	国						
	都						
	その他						
一般財源		1,035	931	789	1,004	949	1,113
執行率（%）		96.6%	85.4%	73.2%	90.6%	87.5%	100.0%
B.人コスト				2,953	2,621	5,293	
総事業決算額（A+B）		1,035	931	3,742	3,625	6,242	
主な事業費用の説明		啓発物資の購入、交通安全教室の委託料等					
予算書P（令和3年度）		P213 6-1		執行実績報告書P（令和2年度）		P157-1	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	啓発運動実施回数				単位	回／年
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		6	R7	目標	6	6	6	6
				実績	7	6	7	7
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	6	6	6	6	6	6
		実績	9					
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	実施するたびに交通安全意識を再確認し、交通事故防止やマナー向上につながる。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	区内交通事故発生件数				単位	件／年
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		200	R7	目標	600	550	550	500
				実績	554	536	424	442
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	450	400	350	300	250	200
		実績	429					
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	交通安全を意識していれば行動に反映され、交通事故件数の減少につながっていく。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	本事業では、年齢層に応じた交通安全の普及啓発活動や、交通安全運動を通じて、交通安全協会や町会等と連携し、交通事故防止活動を行っている。 令和2年度は、交通事故件数が減少しているが、より一層事故発生件数を減少させるため、本啓発活動の回数を増やし継続していく必要がある。

課題・問題点
交通安全運動等を通じて、警視庁、所轄警察署、交通安全協会は各年齢層に応じた交通安全の普及啓発活動や、その年の交通事故の特徴に応じた事故防止活動を行う等、効果的な活動をしている。一方、区ではこのような効果的な活動が実施できていないため、より充実した普及啓発を図っていく必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート

施 策	222	安全で快適な暮らしを支える、便利な交通環境を形成する				部内優先順位
事 業 名	スクールゾーン育成事業費					25
目 的	スクールゾーン育成事業でスクールゾーン内の交通事故が防げている。					主管課・係（担当）
						土木管理課交通安全担当
						03-5608-6203
対 象 者	スクールゾーン対策連絡会（25団体）					
根 拠 法 令	墨田区スクールゾーンモデル地区等設置要綱					
関 連 計 画	墨田区スクールゾーンモデル地区対策連絡会及び自主推進地区対策連絡会補助金交付要綱					
実 施 基 準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤3	
事 業 内 容	各小学校からの申請に基づきスクールゾーン地区として指定し、自主推進地区に年間30,000円の補助金を交付する。 また、毎年1回（9月頃）スクールゾーン対策連絡会・登下校防犯対策連絡会全体意見交換会を実施し、指定校からの要望に基づいて、スクールゾーン内の道路や標識の補修・整備を行っている。					
経 過	開始年度	昭和56年度		終了予定	なし	
	補助金交付団体数 〔平成30年度〕 自主推進地区対策連絡会 21団体 〔令和元年度〕 自主推進地区対策連絡会 20団体 〔令和2年度〕 自主推進地区対策連絡会 22団体					
議 会 質 問 の 状 況	〔平成29年決特〕 スクールゾーンの危険箇所への対応について					
そ の 他 特 記 事 項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) スクールゾーン対策連絡会・登下校防犯対策連絡会全体意見交換会実施予定					

予算・決算額推移（千円）		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算現額（事業費）		450	600	630	660	660	660
A.決算額（令和3年度は見込み）		450	584	628	570	548	660
財 源	国						
	都						
	その他						
一般財源		450	584	628	570	548	660
執行率（%）		100.0%	97.3%	99.7%	86.4%	83.0%	100.0%
B.人コスト				2,953	2,621	5,293	
総事業決算額（A+B）		450	584	3,581	3,191	5,841	
主な事業費用の説明		墨田区スクールゾーン自主推進地区対策連絡会の活動支援経費					
予算書P（令和3年度）		P213 6-2		執行実績報告書P（令和2年度）		P157-2	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	補助金交付団体数				単 位	団体／年
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		25	R7	目標	15	15	17	17
				実績	15	20	21	20
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	19	19	21	21	23	25
		実績	22					
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	スクールゾーン地区対策連絡会に加盟している小学校のうち交付を受けて活動を行っている団体を指標とした。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	区内小学生の交通事故死傷者数				単 位	人／年
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		8	R7	目標	22	19	19	17
				実績	22	19	15	12
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	10	10	10	8	8	8
		実績	12					
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	交通事故防止に関する活動を支援することで交通安全意識の向上が図られ、交通事故死傷者数の減少につながる。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	スクールゾーン育成事業の補助金の活用によって自主推進地区ごとに交通安全意識の向上が図られ、小学生の交通事故死傷者数が年々減少傾向にある。 今後もスクールゾーン意見交換会等を通じて道路や標識の補修・整備の要望に応えていく必要がある。

課題・問題点
地元要望のうち、信号機や横断歩道の設置等、交通管理者が管理するものは実現までに期間を要するものがある。

令和3年度 補助金評価シート

補助金 名 称	墨田区スクールゾーンモデル地区対策連絡会及び自主推進地区対策連絡会補助金			主管課・係（担当）		
根拠法令	墨田区スクールゾーンモデル地区等設置要綱 墨田区スクールゾーンモデル地区対策連絡会及び自主推進地区対策連絡会補助金交付要綱			土木管理課交通安全担当		
補助概要	各小学校からの申請に基づきスクールゾーン地区として指定し、自主推進地区には年間30,000円の補助金を交付する。			03-5608-6203		
目 的	スクールゾーン育成事業でスクールゾーン内の交通事故が防げている。					
対 象	スクールゾーン対策連絡会（25団体）					
基 準	区独自基準					
補助条件	以下の活動等に係る経費を対象に補助金を交付する。余剰が生じたときは、区に返還すること。 交通事故防止活動に係る経費 活動物資購入に係る経費 会議運営に係る経費					
経 過	開始年度	昭和56年度	終了予定	なし		
	補助金交付団体数 平成30年度 自主推進地区対策連絡会 21団体 令和元年度 自主推進地区対策連絡会 20団体 令和2年度 自主推進地区対策連絡会 22団体					
議会質問 の状況	〔平成29年決特〕 スクールゾーンの危険箇所への対応について					
その他 特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等） スクールゾーン対策連絡会・登下校防犯対策連絡会全体意見交換会実施予定					

予算・決算額推移（千円）		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算額（事業費）		450	600	630	660	660	660
決算額（令和3年度は見込み）		450	584	628	570	548	660
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		450	584	628	570	548	660
執行率（％）		100.0%	97.3%	99.7%	86.4%	83.0%	100.0%

補助金の 成果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	補助金交付団体数				単 位	団体／年
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		25	R7	目標	15	15	17	17
				実績	15	20	21	20
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	19	19	21	21	23	25
		実績	22					
		指標の選定理由及び目標値の理由						
	スクールゾーン地区対策連絡会に加盟している小学校のうち交付を受けて活動を行っている団体を指標とした。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	区内小学生の交通事故死傷者数				単 位	人／年
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		8	R7	目標	22	19	19	17
				実績	22	19	15	12
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	10	10	10	8	8	8
		実績	12					
		指標の選定理由及び目標値の理由						
	交通事故防止に関する活動を支援することで交通安全意識の向上が図られ、交通事故死傷者数の減少につながる。							
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
現状維持		補助金交付団体は増加傾向、小学生の交通事故死傷者数について、昨年度と一昨年度の数値は変わらないが、基準年からは年々減少傾向にある。 当該補助金で、通学路における交通事故防止の対策（Aバリ設置等）が取られ、効果を発揮している。 今後も、更なる交通事故減少のため、本事業を継続していく必要がある。						

課題・問題点	
事業自体は継続していく必要があるが、団体の活動指針、補助金の使用方法の周知が課題となっている。 また、補助金額、補助金対象項目や交付希望の確認事務は、見直す必要がある。	

令和3年度 事務事業評価シート

施 策	222	安全で快適な暮らしを支える、便利な交通環境を形成する				部内優先順位
事 業 名	交通安全協会補助金					26
目 的	交通安全協会による交通安全に係わる啓発活動が適切に実施されることで区内の交通事故件数を減少させる。					主管課・係（担当）
						土木管理課交通安全担当
						03-5608-6203
対 象 者	本所交通安全協会及び向島交通安全協会					
根 拠 法 令 関 連 計 画	墨田区交通安全協会補助金交付要綱					
実 施 基 準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤3	
事 業 内 容	交通安全協会の以下の活動に係る経費について補助金を交付する。 交通安全活動を推進するために必要な経費 交通安全活動の物資購入に関する経費					
経 過	開始年度	平成25年度		終了予定	なし	
	平成25年4月1日要綱制定以降、毎年度各交通安全協会に交付					
議 会 質 問 の 状 況	特になし					
そ の 他 特 記 事 項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) 特になし					

予算・決算額推移（千円）		2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
予算現額（事業費）		7,050	7,050	7,050	7,050	7,050	7,050
A.決算額（令和3年度は見込み）		7,050	7,050	7,050	7,050	7,050	7,050
財 源	国						
	都						
	その他						
一般財源		7,050	7,050	7,050	7,050	7,050	7,050
執行率（%）		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
B.人コスト				2,953	2,621	3,529	
総事業決算額（A+B）		7,050	7,050	10,003	9,671	10,579	
主な事業費用の説明		交通安全に係る啓発活動の経費、物資購入に関する経費等					
予算書P（令和3年度）		P213 6-3		執行実績報告書P（令和2年度）		P157-3	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	警察と共同開催する交通安全啓発イベント回数				単 位	回/年
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		12	R7	目標	8	8	9	9
				実績	1	7	8	9
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	10	10	11	11	12	12
		実績	10					
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	警察、交通安全協会等と連携して交通安全普及啓発活動を実施することで、区民の交通安全に対する意識の高揚につながっていく。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	区内の交通事故発生件数				単 位	件/年
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		200	R7	目標	600	550	550	500
				実績	554	536	424	442
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	450	400	350	300	250	200
		実績	429					
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	交通安全意識の向上が交通事故件数の減少につながっていく。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	令和2年度の交通事故件数は減少しており、各協会において交通事故防止のため、適切な啓発活動が実施されることにより交通事故の減少に貢献している。 今後も、交通事故減少のため、本事業を継続する。

課題・問題点
近年、高齢自動車運転者が関与する事故や自転車利用者の増加に伴う事故防止が課題となっている。 これらは人口形成や生活様式の多様化によるものだと考えられるが、これに合わせて交通安全協会の活動内容も多様化が求められる。

令和3年度 補助金評価シート

補助金名称	交通安全協会補助金			主管課・係（担当）		
根拠法令	墨田区交通安全協会補助金交付要綱			土木管理課交通安全担当		
補助概要	交通安全協会の以下の活動に係る経費について補助金を交付する。 交通安全活動を推進するために必要な経費 交通安全活動の物資購入に関する経費			03-5608-6203		
目的	交通安全協会による交通安全に係わる啓発活動が適切に実施されることで区内の交通事故件数を減少させる。					
対象	本所交通安全協会及び向島交通安全協会					
基準	区独自基準					
補助条件	補助対象事業以外にこの補助金を使用してはならない。 墨田区交通安全協会補助金交付要綱を遵守すること。 事業計画書に沿って執行すること。					
経過	開始年度	平成25年度	終了予定	なし		
	平成25年4月1日要綱制定以降、毎年度、各交通安全協会に3,525千円交付					
議会質問の状況	特になし					
その他特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) 特になし					

予算・決算額推移（千円）		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算額（事業費）		7,050	7,050	7,050	7,050	7,050	7,050
決算額（令和3年度は見込み）		7,050	7,050	7,050	7,050	7,050	7,050
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		7,050	7,050	7,050	7,050	7,050	7,050
執行率（％）		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

補助金の 成果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	警察と共同開催する交通安全啓発イベント回数				単 位	回／年
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		12	R7	目標	8	8	9	9
				実績	1	8	7	9
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	10	10	11	11	12	12
		実績	10					
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	警察、交通安全協会等と連携して交通安全普及啓発活動を実施することで、区民の交通安全に対する意識の高揚につながっていく。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	区内の交通事故発生件数				単 位	件／年
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		200	R7	目標	600	550	550	500
				実績	554	536	424	442
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標		450	400	350	300	250	200	
実績		429						
指標の選定理由及び目標値の理由								
交通安全意識の向上が交通事故件数の減少につながっていく。								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
現状維持		令和２年度の交通事故件数は減少しており、各協会において交通事故防止のため、補助金を有効に活用し交通事故の減少に貢献している。 今後も、交通事故減少のため、本事業を継続する。						

課題・問題点	
近年、高齢自動車運転者が関与する事故や自転車利用者の増加に伴う事故防止が課題となっている。 これらは人口形成や生活様式の多様化によるものだと考えられるが、これに合わせて交通安全協会の活動内容も多様化が求められる。	

令和3年度 事務事業評価シート

施 策	222	安全で快適な暮らしを支える、便利な交通環境を形成する				部内優先順位
事 業 名	機械式地下自転車駐車場整備費					27
目 的	錦糸町駅周辺の放置自転車を無くすために、機械式地下自転車駐車場を整備する。					主管課・係（担当）
						土木管理課交通安全担当
						03-5608-6203
対 象 者	自転車利用者					
根 拠 法 令 関 連 計 画	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律 墨田区自転車の利用秩序及び自転車駐車場の整備に関する条例 墨田区自転車利用総合方針					
実 施 基 準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤2	
事 業 内 容	錦糸町駅南口に機械式自転車駐車場を設置する。					
経 過	開始年度	平成28年度		終了予定	令和2年度	
	[平成29年度] プロポーザル方式による業者選定、設置工事(29-30債務負担) [平成30年度] 設置工事(29-30債務負担) [令和元年度] 供用開始					
議 会 質 問 の 状 況	[令和元年10月] 施設が知れ渡っていない。 [令和元年10月] 子乗せ自転車は入れられないのか。 [令和2年3月] 使用状況、一日利用化対応、収納可能自転車について					
そ の 他 特 記 事 項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) 令和3年度からは、当事業の経費をすべて自転車駐車場等維持管理費へ移管。					

予算・決算額推移（千円）		2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
予算現額（事業費）		14,680	19,460	399,470	5,900	4,089	0
A.決算額（令和3年度は見込み）		14,386	19,332	399,144	5,467	3,504	0
財 源	国			140,750			
	都						
	その他						
一般財源		14,386	19,332	258,394	5,467	3,504	0
執行率（%）		98.0%	99.3%	99.9%	92.7%	85.7%	#DIV/0!
B.人コスト				2, 953	2, 621	4, 411	
総事業決算額（A+B）		14, 386	19, 332	402, 097	8, 088	7, 915	
主な事業費用の説明		・電気料、通信料 ・保守点検費用 ・防犯カメラリース料					
予算書P（令和3年度）		-		執行実績報告書P（令和2年度）		P157-5の一部	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	自転車駐車場設置箇所(累計)				単位	箇所
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		1	R2	目標	0	0	1	1
				実績	0	0	1	1
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1					
		実績	1					
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	機械式駐車場を1か所設置することで放置自転車を減少させることができる。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	放置自転車台数(錦糸町駅)				単位	台
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		100	R2	目標	544	400	300	300
				実績	437	214	146	118
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	100					
		実績	95					
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	機械式地下自転車駐車場を整備することで、放置自転車台数の減少につながる。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
廃止を検討	錦糸町駅周辺エリアにおける機械式自転車駐車場の整備が平成30年度に完了したため、令和3年度から自転車駐車場等維持管理費へ統合した。

課題・問題点
錦糸町駅周辺の自転車駐車場利用者数の減少が続いているため、機械式については、特に利用率の向上に努める必要があることから、機械式自転車駐車場の当日利用への対応や利用料金を現行より低額にして利用の向上を図ることを検討する。

令和3年度 事務事業評価シート

施 策	222	安全で快適な暮らしを支える、便利な交通環境を形成する				部内優先順位
事 業 名	一般交通量調査					28
目 的	区内の主要な区道の交通量を調査することにより経年による交通量の変化を把握し、区道の改良計画、道路に係る各種協議の基礎資料とする。					主管課・係（担当）
						土木管理課土木管理担当
						03-5608-6280
対 象 者	道路管理者や、車両等の交通量を用いて各種施策を実施する部局					
根 拠 法 令 関 連 計 画	道路法					
実 施 基 準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤1、委託先：第一航業(株)	
事 業 内 容	5年に1回調査を実施 固定点及び移動点による交通量観測（12時間・24時間）を行う。					
経 過	開始年度	昭和58年度		終了予定	なし	
	昭和58年度事業開始					
議 会 質 問 の 状 況	特になし					
そ の 他 特 記 事 項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) 特になし					

予算・決算額推移（千円）		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算現額（事業費）						5,458	
A.決算額（令和3年度は見込み）						5,445	
財 源	国						
	都						
	その他						
一般財源		0	0	0	0	5,445	0
執行率（%）		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	99.8%	#DIV/0!
B.人コスト						4,411	
総事業決算額（A+B）		0	0	0	0	9,856	
主な事業費用の説明		一般交通量調査委託					
予算書P（令和3年度）		-		執行実績報告書P（令和2年度）		P153-6	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	調査箇所(固定点)				単 位	箇所
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		46	R7	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	38	-	-	-	-	46
		実績	38	-	-	-	-	
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	全地点の交通量の分布状況、固定地点における増減率等を考慮し、道路の改良・維持計画等の基礎資料となっている。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	交通量調査データ利用部署				単 位	課
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		15	R7	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	11	-	-	-	-	15
		実績	11	-	-	-	-	
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	区内の主要な区道の交通量調査を効率的に実施することで、さまざまな部署が交通量調査データを活用できるようになる。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	墨田区の主要な区道の交通量の変化を把握する基礎資料として、各種設計や協議を円滑に進めるために必要である。

課題・問題点
効率的な調査を実施するために、場所の選定、調査期間の設定が課題である。